

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-047407  
 (43)Date of publication of application : 18.02.2000

(51)Int.Cl. G03G 5/06  
 C09B 35/037

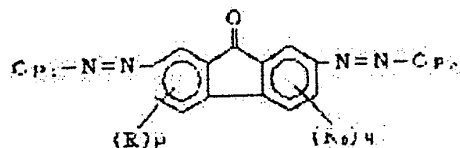
(21)Application number : 10-225183 (71)Applicant : RICOH CO LTD  
 (22)Date of filing : 27.07.1998 (72)Inventor : UMEDA MINORU  
 HIRANO YASUO  
 KAMIMURA HIROYUKI

(54) PHOTOCONDUCTOR, ORGANIC PIGMENT DISPERSION LIQUID, MANUFACTURE OF PHOTOCONDUCTOR, ELECTROPHOTOGRAPHIC METHOD AND ELECTROPHOTOGRAPHIC DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electrophotographic photoreceptor having high sensitivity, excellent in potential stability in a repeated use and excellent in the dispersibility of a coating liquid during manufacture by manufacturing the photoreceptor having a layer containing at least titanyl phthalocyanine and one kind of a specific bis-azo pigment, and providing a photosensitive layer made of the photoconductor on a conductive base.

SOLUTION: A photoconductor having a layer containing at least titanyl phthalocyanine and one kind of a specific pigment expressed by the formula is manufactured, and a photosensitive layer made of this photoconductor is provided on a conductive base to form an electrophotographic photoreceptor. In the formula, R, R0 indicate each halogen atom, the substituted or unsubstituted alkyl group, substituted or unsubstituted alkoxy group, nitro group, cyanogroup, hydroxyl group, or substituted or unsubstituted amino group, (p) and (q) indicate integers of 1-3, and Cp1, Cp2 indicate different coupler residues respectively.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]  
 [Date of sending the examiner's decision of rejection]  
 [Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]  
 [Date of final disposal for application]  
 [Patent number]  
 [Date of registration]  
 [Number of appeal against examiner's decision of rejection]  
 [Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]  
 [Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-47407

(P2000-47407A)

(43) 公開日 平成12年2月18日 (2000.2.18)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード (参考)
G 0 3 G 5/06	3 4 8 3 7 0	G 0 3 G 5/06	3 4 8 2 H 0 6 8 3 7 0
C 0 9 B 35/037		C 0 9 B 35/037	

審査請求 未請求 請求項の数 7 F D (全 14 頁)

(21) 出願番号 特願平10-225183  
(22) 出願日 平成10年7月27日 (1998.7.27)

(71) 出願人 000006747  
株式会社リコー  
東京都大田区中馬込1丁目3番6号  
(72) 発明者 梅田 実  
東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式  
会社リコー内  
(72) 発明者 平野 泰男  
東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式  
会社リコー内  
(74) 代理人 100105681  
弁理士 武井 秀彦

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 光導電体、有機顔料分散液及びそれを用いた光導電体の製造方法、電子写真方法及び電子写真装置

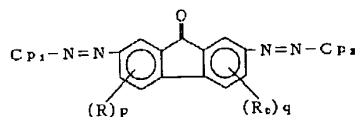
## (57) 【要約】

【課題】 高感度で繰り返し使用での電位安定性に優れ、異常画像のない、しかも製造時の塗工液の分散性の優れた電子写真感光体、電子写真方法及び電子写真装置を提供すること。

【解決手段】 少なくともチタニルフタロシアニンと下記一般式 (1) で表わされるビスアゾ顔料の1種を含有してなる層を有することを特徴とする光導電体。

## 【化1】

一般式 (1)

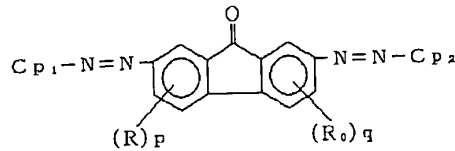


(式中、R、R<sub>q</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、p、qは0～3の整数を表わす。Cp<sub>1</sub>、Cp<sub>2</sub>は互いに異なるカップラー残基を表わす。)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくともチタニルフタロシアニンと下記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の1種を含有\*

一般式(1)



\*してなる層を有することを特徴とする光導電体。

【化1】

(式中、R、R<sub>q</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシ基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、p、qは0～3の整数を表わす。Cp<sub>1</sub>、Cp<sub>2</sub>は互いに異なるカップラー残基を表わす。)

【請求項2】 導電性支持体上に少なくともチタニルフタロシアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の1種を含有してなる感光層を有することを特徴とする電子写真感光体。

【請求項3】 導電性支持体上に少なくともチタニルフタロシアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の1種を含有してなる電荷発生層と、電荷輸送材料を主成分とする電荷輸送物層を積層したことを特徴とする電子写真感光体。

【請求項4】 有機溶媒中に少なくともチタニルフタロシアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の1種を分散してなることを特徴とする有機顔料分散液。

【請求項5】 前記請求項4に記載の分散液を塗布・乾燥する工程を経て作製される請求項1乃至3のうち何れか1に記載の光導電体又は電子写真感光体の製造方法。

【請求項6】 電子写真感光体に、少なくとも帯電、画像露光、現像、転写、クリーニング、除電を繰り返し行なう電子写真方法において、該電子写真感光体が前記請求項2又は3に記載の感光体であることを特徴とする電子写真方法。

【請求項7】 少なくとも帯電手段、画像露光手段、現像手段、転写手段、クリーニング手段、除電手段及び電子写真感光体を具備してなる電子写真装置であって、該電子写真感光体が前記請求項2又は3に記載の感光体であることを特徴とする電子写真装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電子写真感光体並びにそれを用いた電子写真方法及び電子写真装置に関し、詳しくは、高感度で異常画像が少なく、繰り返し使用によっても感光体の帯電電位と残留電位の安定性に優れ、また、製造における安定性に優れた電子写真感光体並びにそれを用いた電子写真方法及び電子写真装置に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、電子写真方式を用いた情報処理システム機の発展は目覚ましいものがある。特に情報をデジタル信号に変換して、光によって情報記録を行なう光ブリantaは、そのプリント品質、信頼性において向上が著しい。このデジタル記録技術はブリantaのみならず通常の複写機にも応用され、いわゆるデジタル複写機が開発されている。また、従来からあるアナログ複写にこのデジタル記録技術を搭載した複写機は、種々様々な情報処理機能が付加されるため、今後その必要性が益々高まっていくと予想される。

【0003】光ブリantaの光源としては、現在のところ小型で安価で信頼性の高い半導体レーザ(LED)や、発光ダイオード(LED)が多く使われている。現在よく使われているLEDの発光波長は660nmであり、LEDの発光波長域は近赤外光領域にある。このため可視光領域から近赤外光領域に高い感度を有する電子写真感光体の開発が望まれている。

【0004】電子写真感光体の感光波長域は、感光体に使用される電荷発生物質の感光波長域によっては決まってしまう。そのため、従来から各種アゾ顔料、多環キノン系顔料、三方晶形セレン、各種フタロシアニン顔料等多くの電荷発生物質が開発されている。それらの内、チタニルフタロシアニン(以下、TiOPcと略記される)は600～800nmの長波長光に対して高感度を示すため、光源がLEDやLDである電子写真ブリantaやデジタル複写機用の感光体用材料として極めて重要かつ有用である。

【0005】機能分離型の電子写真用感光体の感光波長領域は、電荷発生物質によって変わる。800nm付近に高感度な電荷発生物質としては、無金属フタロシアニン、銅フタロシアニン、アルミクロロフタロシアニン、クロロインジウムフタロシアニン、マグネシウムフタロシアニン、亜鉛フタロシアニン、チタニルフタロシアニン、バナジルフタロシアニン等のフタロシアニン化合物が知られている。特に長波長に高感度なフタロシアニン化合物としては、特開昭58-182639号公報に示されるπ型及びη型無金属フタロシアニン、特開昭61-109056号公報、特開昭62-134651号公報、特開昭64-170666号公報、特開平1-172459号公報、特開平2-289658号公報、特開平3-128973号公報等に示されるチタニルフタロシ

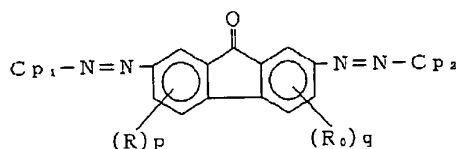
アニン、特開平1-268763号公報、特開平3-269063号公報等に示されるバナジルフタロシアニンがある。

【0006】レーザープリンタ及び複写機等の高性能化に伴い、電子写真用感光体には益々の高感度化が要求され、上記フタロシアニン化合物を基に種々の改良が試みられている。例えば、特開昭62-54266号公報に示されるフタロシアニン化合物、ペリレン化合物及び正孔輸送物質を結着樹脂中に分散させた感光体、特開昭63-313165号公報に示されるフタロシアニン化合物と特定のジスアゾ化合物の混合物を電荷発生層とする感光体、特開平3-1150号公報に示される特定のペリレン化合物とチタニルフタロシアニンを電荷発生物質とし、特定のジアミン誘導体を電荷輸送物質とする感光体、特開平3-37661号公報に示されるチタニルフタロシアニンと多環キノン化合物を別個又は混合した層を設けた感光体、特開平3-157666号公報に示されるチタニルフタロシアニンと特定のフタロシアニン化合物の混合物を電荷発生物質とし、特定のヒドラゾン化合物を電荷輸送物質とする感光体、特開平3-196049号公報に示される特定のジスアゾ化合物とチタニルフタロシアニンを電荷発生物質とし、特定のスチルベン化合物を電荷輸送物質とする感光体等が開示されている。

【0007】一方、カールソンプロセス及び類似プロセスにおいて繰り返し使用される電子写真感光体の条件としては、感度、受容電位、電位保持性、電位安定性、残留電位、分光特性に代表される静電特性が優れていることが要求される。とりわけ、高感度感光体については、繰り返し使用による帯電性の低下と残留電位の上昇が感光体の寿命特性を支配することが多くの感光体で経験的に知られており、チタニルフタロシアニンもこの例外ではない。したがって、チタニルフタロシアニンをを用いた感光体の繰り返し使用による安定性は未だ十分とはいえず、その技術の完成が熱望されていた。

【0008】また、長期間の使用により原因は明らかではないが、画像上に白抜けや地汚れといった異常画像が発生するという問題がある。このため、支持体と感光層の間の中間層の材料が制約されたり、積層した2層の中\*

一般式(1)



(式中、R、R<sub>0</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、p、qは0～3の整数を表わす。Cp<sub>1</sub>、Cp<sub>2</sub>は互いに異なるカップラー残基を表わす。)

\* 間層が必要になっていた。

【0009】さらに、製造時の塗工液の分散性が低いと生産性が落ちるのみならず、電子写真感光体の静電特性も不安定になり、また、画像における品質も低下するという問題があった。チタニルフタロシアニンは多種類の結晶形が存在し、かつ各々の結晶形も有機溶媒と接触することなどにより、他の結晶形に変わることが多い。このためチタニルフタロシアニンを含有する分散液の作製において、その作製方法や、分散条件等の選択により、分散性だけでなく作製された電子写真感光体の静電特性にも大きな影響を与える。これは、励起子の解離による電荷の発生が粒子の表面積や粒径等に依存することに起因する。一方、破碎や分散の進行により粒子は微細化されるが、過分散になると逆に粒子の凝集等が起こり、分散性を低下させることになるため、単に分散時間を増加させるだけでは、良好な分散状態、さらには要求される静電特性を得ることは困難である。したがって、要求される静電特性を得るためには、分散方法やその条件の最適化が必要である。フタロシアニンとビスアゾ顔料の混合物を電子写真感光体に使用する文献としては、例えば特開平3-37666号公報、特開平7-152163号公報等が挙げられる。しかしながら、異常画像や塗工液の分散性の関係については明らかにされていなかった。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、高感度で繰り返し使用での電位安定性に優れ、異常画像のない、しかも製造時の塗工液の分散性の優れた電子写真感光体、電子写真方法及び電子写真装置を提供することにある。

【0011】

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意検討を行ない、本発明を完成するに至った。すなわち、本発明によれば、(1)「少なくともチタニルフタロシアニンと下記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の1種を含有してなる層を有することを特徴とする光導電体、

【0012】

【化2】

(2)「導電性支持体上に少なくともチタニルフタロシアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の1種を含有してなる感光層を有することを特徴とする電子写真感光体」、(3)「導電性支持体上に少なくともチタニルフタロシアニンと前記一般式(1)で表わされ

るビスアゾ顔料の1種を含有してなる電荷発生層と、電荷輸送材料を主成分とする電荷輸送物層を積層したことを特徴とする電子写真感光体」、(4)「有機溶媒中に少なくともチタニルフタロシアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の1種を分散してなることを特徴とする有機顔料分散液」、(5)「前記(4)項に記載の分散液を塗布・乾燥する工程を経て作製される前記(1)乃至(3)項のうち何れか1に記載の光導電体又は電子写真感光体の製造方法」、(6)「電子写真感光体に、少なくとも帯電、画像露光、現像、転写、クリーニング、除電を繰り返す電子写真方法において、該電子写真感光体が前記(2)又は(3)項に記載\*

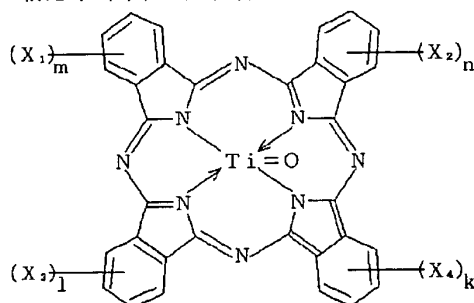
\*の感光体であることを特徴とする電子写真方法」、

(7)「少なくとも帯電手段、画像露光手段、現像手段、転写手段、クリーニング手段、除電手段及び電子写真感光体を具備してなる電子写真装置であって、該電子写真感光体が前記(2)又は(3)項に記載の感光体であることを特徴とする電子写真装置」が提供される。

【0013】以下に、本発明を詳細に説明する。本発明で用いられるTiOPc顔料の基本構造は次の一般式(2)で表わされる。

【0014】

【化3】



一般式(2)

(式中、X<sub>1</sub>、X<sub>2</sub>、X<sub>3</sub>、X<sub>4</sub>は各々独立に各種ハロゲンを表わし、n、m、l、kは各々独立的に0~4の数字を表わす。)

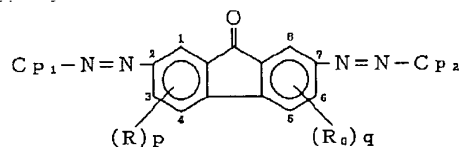
【0015】TiOPcには種々の結晶形が知られており、特開昭59-49544号公報、特開昭59-166959号公報、特開昭61-239248号公報、特開昭62-67094号公報、特開昭63-366号公報、特開昭63-116158号公報、特開昭63-196067号公報、特開昭64-17066号公報等に各々結晶形の異なるTiOPcが開示されている。

【0016】本発明に使用されるTiOPcは、公知の結晶形(無定形も含む)のもの全てが使用できるが、とりわけ、Cu-K $\alpha$ 特性X線(波長1.54Å)を用いたX線回折スペクトルにおいて、(i)ブラッグ角2 $\theta$ の主要ピークが少なくとも9.6° $\pm$ 0.2°、24.0° $\pm$ 0.2°および27.2° $\pm$ 0.2°にある結晶形を有するもの、(ii)ブラッグ角2 $\theta$ の主要ピークが少なくとも7.5° $\pm$ 0.2°、25.3° $\pm$ 0.2°および28.6° $\pm$ 0.2°にある結晶形を有するもの、(iii)ブラッグ角2 $\theta$ の主要ピークが少なくとも9.3° $\pm$ 0.2°、13.1° $\pm$ 0.2°および26.2° $\pm$ 0.2°にある結晶形を有するものが好ましく使用される。目的とする結晶形(無定形も含む)を得る方法は、合成過程において公知の方法による方法、洗浄・精製過程で結晶を変える方法、特別に結晶交換工程を設ける方法が挙げられ、どの方法によってもかまわない。

【0017】本発明で使用できる一般式(1)のビスアゾ顔料としては、以下のものが挙げられる。

【0018】

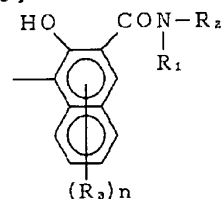
【化4】



30 (式中、R、R<sub>0</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、p、qは0~3の整数を表わす。Cp<sub>1</sub>、Cp<sub>2</sub>は互いに異なるカップラー残基を表わす。)  
Cp<sub>1</sub>、Cp<sub>2</sub>は下記一般式(3)~(12)で示すカップラー残基を表わす。

【0019】

【化5】



一般式(3)

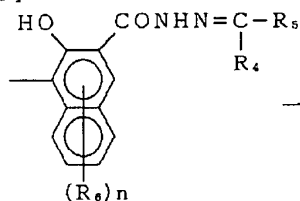
40 (式中、R<sub>1</sub>、R<sub>2</sub>は水素原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換のヘテロ環基を表わし、R<sub>1</sub>、R<sub>2</sub>はそれらに結合する窒素原子とともに環を形成してもよい。R<sub>3</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置

7

換乃至無置換のアミノ基を表わし、nは0～5の整数を表わす。)

[0020]

[化6]

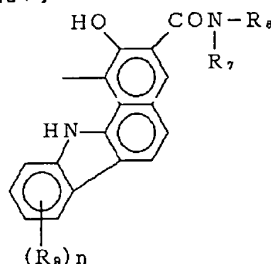


一般式 (4)

(式中、R<sub>4</sub>、R<sub>5</sub>は水素原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアラルキル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換のスチリル基、置換乃至無置換のヘテロ環基を表わし、R<sub>4</sub>、R<sub>5</sub>はそれらに結合する炭素原子とともに環を形成してもよい。R<sub>6</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、nは0～5の整数を表わす。)

[0021]

[化7]

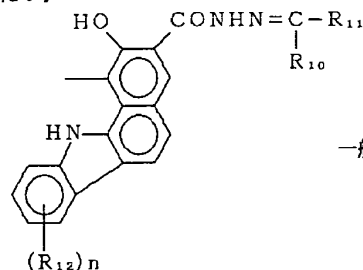


一般式 (5)

(式中、R<sub>7</sub>、R<sub>8</sub>は水素原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換のヘテロ環基を表わし、R<sub>7</sub>、R<sub>8</sub>はそれらに結合する窒素原子とともに環を形成してもよい。R<sub>9</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、nは0～4の整数を表わす。R<sub>9</sub>は環を形成してもよい。)

[0022]

[化8]



一般式 (6)

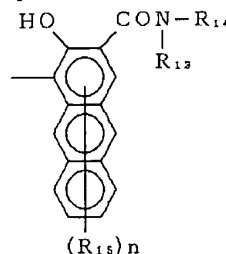
(式中、R<sub>10</sub>、R<sub>11</sub>は水素原子、置換乃至無置換のアル

8

キル基、置換乃至無置換のアラルキル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換のスチリル基、置換乃至無置換のヘテロ環基を表わし、R<sub>10</sub>、R<sub>11</sub>はそれらに結合する炭素原子とともに環を形成してもよい。R<sub>12</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、nは0～4の整数を表わす。R<sub>12</sub>は環を形成してもよい。)

[0023]

10 [化9]

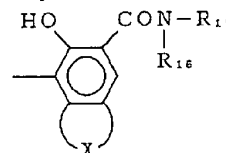


一般式 (7)

(式中、R<sub>13</sub>、R<sub>14</sub>は水素原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換のヘテロ環基を表わし、R<sub>13</sub>、R<sub>14</sub>はそれらに結合する窒素原子とともに環を形成してもよい。R<sub>15</sub>はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、nは0～6の整数を表わす。)

[0024]

[化10]

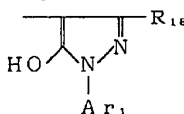


一般式 (8)

(式中、R<sub>16</sub>、R<sub>17</sub>は水素原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換のヘテロ環基を表わし、R<sub>16</sub>、R<sub>17</sub>はそれらに結合する窒素原子とともに環を形成してもよい。Xは複素環又はその置換体を表わす。)

40 [0025]

[化11]



一般式 (9)

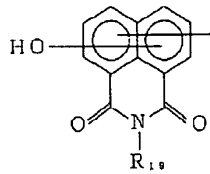
(式中、R<sub>18</sub>は置換乃至無置換のアルキル基、カルバモイル基、カルボキシル基、又はそのエステルを表わし、R<sub>19</sub>は炭化水素環基又はその置換体を表わす。)

[0026]

[化12]

50

9



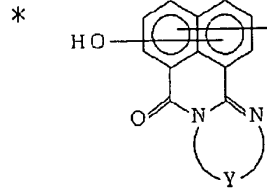
一般式 (10)

(式中、 $R_{19}$ は置換乃至無置換の炭化水素基を表わす。)

【0027】

【化13】

10



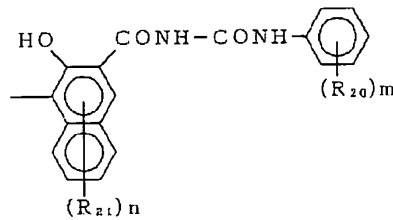
一般式 (11)

(式中、Yは芳香族炭化水素の2価の基、又は窒素原子を環内に含むヘテロ環の2価の基を表わす。)

【0028】

【化14】

\*10



一般式 (12)

(式中、 $R_{20}$ 、 $R_{21}$ はハロゲン原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、m、nは0～5の整数を表わす。)

【0029】

【発明の実施の形態】以下、本発明を図面によって説明する。図1は、本発明に用いられる有機光導電層を表わす断面図であり、導電性支持体(31)上に、電荷発生材料と電荷輸送材料を主成分とする単層感光層(33)が設けられている。図2及び図3は、本発明に用いられる有機光導電層の別の構成例を示す断面図であり、電荷発生材料を主成分とする電荷発生層(35)と、電荷輸送材料を主成分とする電荷輸送層(37)とが、積層された構成をとっている。かかる構成の有機光導電層は、このままの状態で電子写真用有機感光体として用いることができる他、導電性支持体(31)に対して対向電極(図示せず)を設けて、光センサー、光電池等に用いることもできる。

【0030】導電性支持体(31)としては、体積抵抗 $10^{10}\Omega\text{cm}$ 以下の導電性を示すもの、例えば、アルミニウム、ニッケル、クロム、ニクロム、銅、金、銀、白金などの金属、酸化スズ、酸化インジウムなどの金属酸化物を、蒸着またはスパッタリングにより、フィルム状もしくは円筒状のプラスチック、紙に被覆したもの、或いは、アルミニウム、アルミニウム合金、ニッケル、ステンレス等の板およびそれらを押出し、引き抜き等の工法で索管化後、切削、超仕上げ、研磨等で表面処理した管等を使用することができる。また、特開昭52-36016号公報に開示されたエンドレスニッケルベルト、エンドレスステンレスベルトも導電性支持体(31)として用いることができる。

【0031】その他、上記支持体上に導電性粉体を適当な結着樹脂に分散して塗工したもの、本発明の導電性

支持体(31)として用いることができる。この導電性粉体としては、カーボンブラック、アセチレンブラック、また、アルミニウム、ニッケル、鉄、ニクロム、銅、亜鉛、銀等の金属粉或いは導電性酸化スズ、ITO等の金属酸化物粉体等が挙げられる。また、同時に用いられる結着樹脂には、ポリスチレン、スチレン-アクリロニトリル共重合体、スチレン-ブタジエン共重合体、スチレン-無水マレイン酸共重合体、ポリエステル、ポリ塩化ビニル、塩化ビニル-酢酸ビニル共重合体、ポリ酢酸ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ポリアリレート樹脂、フェノキシ樹脂、ポリカーボネート、酢酸セルロース樹脂、エチルセルロース樹脂、ポリビニルブチラール、ポリビニルホルマール、ポリビニルトルエン、ポリ-N-ビニルカルバゾール、アクリル樹脂、シリコーン樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、フェノール樹脂、アルキッド樹脂等の熱可塑性、熱硬化性樹脂または光硬化性樹脂が挙げられる。このような導電性層は、これらの導電性粉体と結着樹脂を適当な溶剤、例えば例えばTHF(テトラヒドロフラン)、MDC(ジクロロメタン)、MEK(メチルエチルケトン)、トルエン等に分散して塗布することにより設けることができる。更に、適当な円筒基体上にポリ塩化ビニル、ポリプロピレン、ポリエステル、ポリスチレン、ポリ塩化ビニリデン、ポリエチレン、塩化ゴム、テフロン(商標名)等の素材に前記導電性粉体を含有させた熱収縮チューブによって導電性層を設けてなるものも、本発明の導電性支持体(31)として良好に用いることができる。

【0032】次に感光層について説明する。感光層は単層でも積層でもよいが、説明の都合上、まず電荷発生層(35)と電荷輸送層(37)で構成される場合から述べる。電荷発生層(35)は、電荷発生材料として上述したTiOPcと一般式(1)のアゾ顔料を主成分とする層である。電荷発生層(35)は、前記電荷発生材料

を必要に応じてバインダー樹脂とともに適当な溶剤中に分散し、これを導電性支持体上に塗布し、乾燥することにより形成される。

【0033】本発明に使用されるTiOPcの結晶形は、公知の結晶形（無定形を含む）すべてを用いることができ、且つ有用であるが、必ずしもそれに限定されるものではない。また、一般式(1)のアゾ顔料は基本的に無定形を示す傾向にあるが、必ずしもそれに限定されるものではない。本発明に使用されるTiOPcと一般式(1)のアゾ顔料の比は、TiOPcが1に対して一般式(1)のアゾ顔料0.01~100であり、好ましくは0.1~90である。これらの顔料の混合方法は、TiOPcと一般式(1)のアゾ顔料を最初から同時に、次に記す溶媒に分散してもよいし、或いは、まずTiOPcを分散したところへ一般式(1)のアゾ顔料を添加して混合してもよいし、また、順番が逆でもよい。更に、TiOPcと一般式(1)のアゾ顔料を各々別々に分散したものを後で混ぜ合わせてもよい。

【0034】分散媒としての非水溶媒には、公知のものが広く使用できる。例えばイソプロパノール、アセトン、メチルエチルケトン、シクロヘキサノン、テトラヒドロフラン、ジオキサン、エチルセルソルブ、酢酸エチル、酢酸メチル、ジクロロメタン、ジクロロエタン、モノクロロベンゼン、シクロヘキサン、トルエン、キシレン、リグロイン等が好ましく使用できる。これらの溶媒は単独で又は混合して用いられる。これらの溶媒は、最初から混合して使用してもよいし、また、これらの溶媒を用いてTiOPc及び/又は一般式(1)のアゾ顔料を分散した後に希釈溶媒を混合してもよい。

【0035】また、適宜使用してもよいバインダー樹脂としては、ポリアミド、ポリウレタン、ポリエステル、エポキシ樹脂、ポリケトン、ポリカーボネート、シリコン樹脂、アクリル樹脂、ポリビニルブチラール、ポリビニルホルマール、ポリビニルケトン、ポリスチレン、ポリアクリルアミド等が挙げられ用いられる。バインダー樹脂と顔料の比率は0/3~3/1が好ましく、より好ましくは0/2~2/1である。バインダー樹脂は分散前に添加してもよいし、或いは、TiOPc及び/又は一般式(1)のアゾ顔料と溶媒のみで分散した後に添加してもよい。また、分散の途中で添加することも可能である。

【0036】分散のためのメディアの材質としては、ジルコニア、ガラス、アルミナ、非酸化物、金属等が挙げられ用いられる。湿式分散によって分散液を得るための分散手段としては、ボールミル、アトライター、サンドミル、振動ミル、円盤振動ミル、ペイントシェーカー、ジェットミル等の公知の方法が挙げられ用いられる。ただし、目的とする分散液の作製条件は、各分散条件により異なるため、画一的に定義することはできない。その理由としては、分散手段乃至その使用条件により粉砕

力、分散力、練磨力等の比率が異なるためと考えることができるし、また、使用する溶媒種によっても分散条件が異なることが挙げられる。塗布液の塗工法としては浸漬塗工法、スプレーコート、ビートコート、ノズルコート、スピナーコート、リングコート等の方法を用いることができる。

【0037】電荷発生層(35)には、上記のTiOPcと一般式(1)のアゾ顔料の他にその他の電荷発生材料を併用することも可能であり、その代表として、アゾ系顔料、ペリレン系顔料、ペリノン系顔料、キナクリドン系顔料、キノン系縮合多環化合物、スクアリック酸系染料、他のフタロシアニン系顔料、ナフトロシアニン系顔料、アズレニウム塩系染料等が挙げられ用いられる。電荷発生層(35)の膜厚は0.01~5μm程度が適当であり、好ましくは0.1~2μmである。

【0038】電荷輸送層(37)は、電荷輸送物質及び結着樹脂を適当な溶剤に溶解ないし分散し、これを電荷発生層上に塗布、乾燥することにより形成できる。また、必要により可塑剤、レベリング剤、酸化防止剤等を添加することもできる。

【0039】電荷輸送物質には、正孔輸送物質と電子輸送物質とがある。電子輸送物質としては、例えば、クロルアニル、ブロムアニル、テトラシアノエチレン、テトラシアノキノジメタン、2,4,7-トリニトロ-9-フルオレノン、2,4,5,7-テトラニトロ-9-フルオレノン、2,4,5,7-テトラニトロキサントン、2,4,8-トリニトロチオキサントン、2,6,8-トリニトロ-4H-インデン[1,2-b]チオフェン-4-オン、1,3,7-トリニトロジベンゾチオフェン-5,5-ジオキサイド、ベンゾキノン誘導体等の電子受容性物質が挙げられる。

【0040】正孔輸送物質としては、ポリ-N-カルバゾール及びその誘導体、ポリ-N-カルバゾールエチルグルタメート及びその誘導体、ピレン-ホルムアルデヒド縮合物及びその誘導体、ポリビニルピレン、ポリビニルフェナントレン、ポリシラン、オキサゾール誘導体、オキサジアゾール誘導体、イミダゾール誘導体、モノアリアルアミン誘導体、ジアリアルアミン誘導体、トリアリアルアミン誘導体、スチルベン誘導体、α-フェニルスチルベン誘導体、ベンジジン誘導体、ジアリアルメタン誘導体、トリアリアルメタン誘導体、9-スチルアントラセン誘導体、ピラゾリン誘導体、ジビニルベンゼン誘導体、ヒドラゾン誘導体、インデン誘導体、プタジエン誘導体、ピレン誘導体等、ビススチルベン誘導体、エナミン誘導体等その他公知の材料が挙げられる。これらの電荷輸送物質は、単独または2種以上混合して用いられる。

【0041】結着樹脂としては、ポリスチレン、スチレン-アクリロニトリル共重合体、スチレン-プタジエン共重合体、スチレン-無水マレイン酸共重合体、ポリエ

10

20

30

40

50



ステル、ポリ塩化ビニル、塩化ビニル-酢酸ビニル共重合体、ポリ酢酸ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ポリアリレート、フェノキシ樹脂、ポリカーボネート、酢酸セルロース樹脂、エチルセルロース樹脂、ポリビニルブチラール、ポリビニルホルマール、ポリビニルトルエン、ポリ-N-ビニルカルバゾール、アクリル樹脂、シリコン樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、フェノール樹脂、アルキッド樹脂等の熱可塑性、または熱硬化性樹脂が挙げられる。

【0042】電荷輸送物質の量は、結着樹脂100重量部に対し、20~300重量部、好ましくは40~150重量部が適当である。また、電荷輸送層の膜厚は、5~100 $\mu\text{m}$ 程度とすることが好ましい。ここで用いられる溶剤としては、テトラヒドロフラン、ジオキサン、トルエン、ジクロロメタン、モノクロロベンゼン、ジクロロエタン、シクロヘキサノン、メチルエチルケトン、アセトンなどが用いられる。

【0043】本発明において、電荷輸送層(37)中に可塑剤やレベリング剤を添加してもよい。可塑剤としては、ジブチルフタレート、ジオクチルフタレート等の一般の樹脂の可塑剤として使用されているものがそのまま使用でき、その使用量は、結着樹脂に対して0~30重量%程度が適当である。レベリング剤としてはジメチルシリコンオイル、メチルフェニルシリコンオイル等のシリコンオイル類や、側鎖にパーフルオロアルキル基を有するポリマー、或いはオリゴマーが使用され、その使用量は、結着樹脂に対して0~1重量%程度が適当である。

【0044】次に、感光層が単層構成(33)の場合について説明する。上述したTiOPcと一般式(1)のアゾ顔料を結着樹脂中に分散した感光体が使用できる。単層感光層は、電荷発生物質及び電荷輸送物質及び結着樹脂を適当な溶剤に溶解ないし分散し、これを塗布、乾燥することによって形成できる。更に、この感光層には上述した電荷輸送材料を添加した機能分離タイプとしてもよく、良好に使用できる。また、必要により、可塑剤やレベリング剤、酸化防止剤等を添加することもできる。

【0045】結着樹脂としては、先に電荷輸送層(37)で挙げた結着樹脂をそのまま用いるほかに、電荷発生物質層(35)で挙げた結着樹脂を混合して用いてもよい。結着樹脂100重量部に対する電荷発生物質の量は5~40重量部が好ましく、電荷輸送物質の量は0~190重量部が好ましく、更に好ましくは50~150重量部である。単層感光層は、電荷発生物質、結着樹脂を必要ならば電荷輸送物質とともにテトラヒドロフラン、ジオキサン、ジクロロエタン、シクロヘキサノン等の溶媒を用いて分散機等で分散した塗工液を、浸漬塗工法やスプレーコート、ブードコート等で塗工して形成できる。単層感光層の膜厚は5~100 $\mu\text{m}$ 程度が適当である。

【0046】本発明に用いられる電子写真感光体には、導電性支持体(31)と感光層との間に下引き層を設けることができる。下引き層は一般には樹脂を主成分とするが、これらの樹脂はその上に感光層を溶剤をで塗布することを考えると、一般の有機溶剤に対して耐溶剤性の高い樹脂であることが望ましい。このような樹脂としては、ポリビニルアルコール、カゼイン、ポリアクリル酸ナトリウム等の水溶性樹脂、共重合ナイロン、メトキシメチル化ナイロン等のアルコール可溶性樹脂、ポリウレタン、メラミン樹脂、フェノール樹脂、アルキッド-メラミン樹脂、エポキシ樹脂等、三次元網目構造を形成する硬化型樹脂などが挙げられる。また、下引き層にはモアレ防止、残留電位の低減等のために、酸化チタン、シリカ、アルミナ、酸化ジルコニウム、酸化スズ、酸化インジウム等で例示できる金属酸化物の微粉末を加えてもよい。これらの下引き層は、前述の感光層の場合と同様、適当な溶媒、塗工法を用いて形成することができる。

【0047】さらに、本発明における下引き層として、シランカップリング剤、チタンカップリング剤、クロムカップリング剤等を使用することもできる。この他、本発明の下引き層には $\text{Al}_2\text{O}_3$ を陽極酸化にて設けたものや、ポリバラキシリレン(バリレン)等の有機物や、 $\text{SiO}_2$ 、 $\text{SnO}_2$ 、 $\text{TiO}_2$ 、 $\text{ITO}$ 、 $\text{CeO}_2$ 等の無機物を真空薄膜作製法にて設けたものも良好に使用できる。この他にも公知のものを用いることができる。下引き層の膜厚は0~5 $\mu\text{m}$ が適当である。

【0048】本発明の電子写真感光体には、感光層保護の目的で、保護層が感光層の上に設けられることもある。保護層に使用される材料としては、ABS樹脂、ACS樹脂、オレフィン-ビニルモノマー共重合体、塩素化ポリエーテル、アリル樹脂、フェノール樹脂、ポリアセタール、ポリアミド、ポリアミドイミド、ポリアクリレート、ポリアリルスルホン、ポリブチレン、ポリブチレンテレフタレート、ポリカーボネート、ポリエーテルスルホン、ポリエチレン、ポリエチレンテレフタレート、ポリイミド、アクリル樹脂、ポリメチルペンテン、ポリプロピレン、ポリフェニレンオキシド、ポリスルホン、ポリスチレン、AS樹脂、ブタジエン-スチレン共重合体、ポリウレタン、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、エポキシ樹脂等の樹脂が挙げられる。保護層にはその他、耐摩耗性を向上する目的で、ポリテトラフルオロエチレンのような弗素樹脂、シリコン樹脂及びこれら樹脂に酸化チタン、酸化スズ、チタン酸カリウム等の無機材料を分散したもの等を添加することができる。

【0049】保護層の形成法としては、通常の塗布法が採用される。なお、保護層の厚さは、0.1~10 $\mu\text{m}$ 程度が適当である。また、以上の他に真空薄膜作製法にて形成した $\text{a-C}$ 、 $\text{a-SiC}$ など公知の材料を保護層として用いることができる。本発明においては、感光層

と保護層との間に中間層を設けることも可能である。中間層には、一般にバインダー樹脂を主成分として用いる。これら樹脂としては、ポリアミド、アルコール可溶性ナイロン、水酸化ポリビニルブチラール、ポリビニルブチラール、ポリビニルアルコールなどが挙げられる。中間層の形成法としては、前述のごとく通常の塗布法が採用される。なお、中間層の厚さは0.05〜2 μm程度が適当である。

【0050】以下に、図面を用いて本発明の電子写真方法並びに電子写真装置を詳しく説明する。図4は、本発明の電子写真プロセス及び電子写真装置の1例を説明するための概略図であり、下記するような変形例も本発明の範疇に属するものである。図4において、この電子写真装置は、ドラム状の感光体(1)の上面に、近接しかつ円周に沿って、反時計方向に、除電露光部(2)、帯電チャージ(3)、イレーサ(4)、画像露光部(5)、現像ユニット(6)、転写前チャージ(7)、転写チャージ(10)、分離チャージ(11)、分離爪(12)、クリーニング前チャージ(13)、ファークブラシ(14)、クリーニングブラシ(15)を順次付設してなる。さらに転写紙(9)を、感光体(1)と転写チャージ(10)および分離チャージ(11)の間に送りこむための、レジストローラ(8)を付設している。感光体(1)は、ドラム状の導電性支持体とその上面に密着した感光層からなり、反時計方向に回転する。

【0051】上記の電子写真装置を使用した電子写真方法においては、感光体(1)は、反時計方向に回転して、帯電チャージ(3)で正または負に帯電され、さらにイレーサ(4)によって、残留トナーが清掃された後、画像露光部(5)からの露光によって、静電潜像を感光体(1)上に形成する。転写手段には、一般に上記の帯電器が使用できるが、図に示されるように転写チャージャーと分離チャージャーを併用したものが効果的である。

【0052】また画像露光部(5)および除電ランプ(2)等で使用する光源としては、蛍光灯、タングステンランプ、ハロゲンランプ、水銀灯、ナトリウム灯、発光ダイオード(LED)、半導体レーザー(LD)、エレクトロルミネッセンス(EL)等の発光手段を使用することができる。そして、所望の波長域の光のみを照射するために、シャープカットフィルター、バンドパスフィルター、近赤外カットフィルター、ダイクロイックフィルター、干渉フィルター、色温度変換フィルターなどの各種フィルターを用いることもできる。かかる光源等は、図4に図示した工程の他に、光照射を併用した転写工程、除電工程、クリーニング工程、或いは前露光等の工程を設けることにより、感光体に光が照射される際にも用いることができる。

【0053】現像ユニット(6)において、感光体

(1)上にトナーを付着させて静電潜像を現像し、転写前チャージ(7)によって、トナー像の帯電状態を調整した後、転写チャージ(10)により転写紙(9)にトナー像を転写し分離チャージ(11)によって感光体(1)と転写紙(9)との静電的付着状態を解消し、分離爪(12)によって転写紙(9)を感光体(1)から分離する。転写紙(9)の分離後、クリーニング前チャージ(13)ファークブラシ(14)およびクリーニングブラシ(15)により感光体(1)表面を清掃する。このクリーニングは、クリーニングブラシ(15)だけで、残存するトナーを除去することにより行うこともできる。

【0054】感光体に正または負の帯電を施して画像露光を行った場合、感光体上には正または負の静電潜像が形成される。これを、負または正に帯電した極性のトナー(検電微粒子)で現像すれば、ポジ画像が得られるし、逆に正または負に帯電した極性のトナーで現像すれば、ネガ画像が得られる。かかる現像には、公知の方法を適用することができ、また、除電手段にも公知の方法が用いられる。

【0055】この例においては導電性支持体はドラム状のものとして示されているが、シート状、エンドレスベルト状のものを使用することができる。クリーニング前チャージとしては、コロトロン、スフコトロン、固体帯電器(ソリッドステートチャージ)、帯電ローラなどをはじめとする公知の帯電手段を用いることができる。また転写チャージおよび分離チャージには、通常上記の帯電手段を、使用することができるが、図4に示すように、転写チャージと分離チャージを一体化した帯電器は、効率的で好ましい。クリーニングブラシには、ファークブラシ、マグファークブラシなどをはじめとする公知のものを使用することができる。

【0056】図5は、本発明の電子写真プロセスの別の例を説明する概略図を示す。この例においてベルト状の感光体(21)は、特定の不純物含有量が規定されたTiOPc感光層を有しており、駆動ローラ(22a)、(22b)により駆動され、帯電チャージ(23)による帯電、像露光源(24)による画像露光、現像(図示せず)、転写チャージ(25)による転写、クリーニング前露光部(26)によるクリーニング前露光、クリーニングブラシ(27)によるクリーニング、除電光源(28)による除電からなる一連の画像操作が順次繰り返される。なお、この場合クリーニング前露光部の露光は、感光体(21)の導電性支持体側より行われる。勿論この場合導電性支持体は、透光性である。

【0057】以上に図示した電子写真プロセスは、本発明の実施態様を例示するものであって、もちろん他の実施形態も可能である。例えば図5においてクリーニング前露光は、感光層側から行うことができ、また画像露光部および除電露光部の露光を、導電性支持体側から

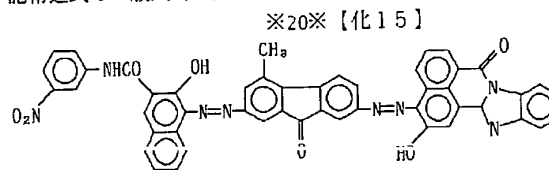
行うこともできる。

【0058】一方、光照射工程としては像露光、クリーニング前露光、除電露光が図示されているが、他に、転写前露光、像露光のブレ露光およびその他公知の光照射工程を設けて、感光体に本発明の光照射を行なうこともできる。

【0059】以上に示すような本発明の画像形成手段は、複写装置、ファクシミリ、プリンタなどの装置内に固定して組み込まれていてもよいが、プロセスカートリッジの形でそれら装置内に組み込まれてもよい。プロセスカートリッジとは、感光体を内蔵し、他に帯電手段、露光手段、現像手段、転写手段、クリーニング手段、除電手段などを含んだ一つの装置（部品）である。プロセスカートリッジの形状等は多く挙げられるが、一般的な例として図6に示すものが挙げられる。図6に示される\*

TiOPc 顔料粉末	2 部
ポリビニルブチラール	1.5 部
2-ブタノン	200 部
下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料	1 部

【0061】



【0062】比較例1

実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に★

TiOPc 顔料粉末	2 部
ポリビニルブチラール	1.5 部
2-ブタノン	200 部

★示す各素材を投入後、常温で60時間転動分散し、分散液を得た。

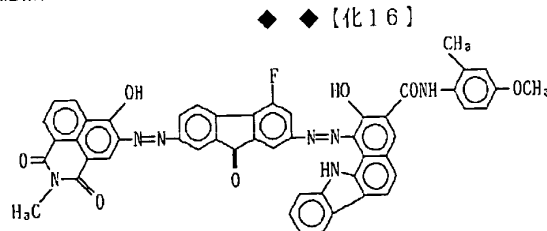
【0063】実施例2

実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に☆

TiOPc 顔料粉末	2 部
ポリビニルブチラール	1 部
テトラヒドロフラン	200 部
下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料	2 部

☆示す各素材を投入後、常温で20時間転動分散し、分散液を得た。

【0064】



【0065】比較例2

実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に\*

実施例2で用いた一般式(1)のアゾ顔料	2 部
ポリビニルブチラール	0.5 部
テトラヒドロフラン	200 部

\*示す各素材を投入後、常温で20時間転動分散し、分散液を得た。

【0066】実施例3

実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に 50

示す各素材を投入後、常温で5時間転動分散した。

(11)

特開 2000-47407

19

TiOPc 顔料粉末

20

ポリビニルブチラール

3 部

テトラヒドロフラン

1 部

100 部

次いで、下記の素材を投入し、更に 12 時間分散を行な\* \*い、目的の分散液を得た。

2-ブタノン

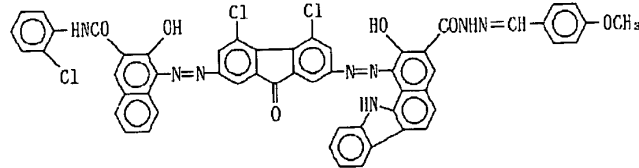
100 部

下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料

1 部

【0067】

※ ※【化17】



【0068】実施例4

★示す各素材を投入後、常温で5時間転動分散した。

実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に★

TiOPc 顔料粉末

3 部

ポリビニルブチラール

1 部

テトラヒドロフラン

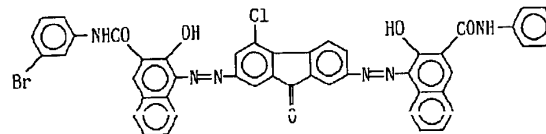
150 部

下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料

1.5 部

【0069】

☆20☆【化18】



次いで、下記の素材を投入し、更に 12 時間分散を行な◆ ◆い、目的の分散液を得た。

TiOPc 顔料粉末

2 部

エチルセルソルブ

50 部

【0070】実施例5

\*示す各素材を投入後、常温で10時間転動分散し分散液

実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に\*30 を得た。

ポリビニルブチラール

1 部

テトラヒドロフラン

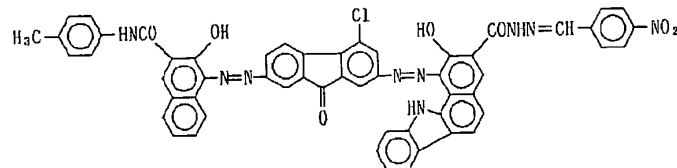
50 部

下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料

1.3 部

【0071】

※ ※【化19】



これと同時に、実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に示す各素材を投入後、常温で10時間転★

★動分散し分散液を得た。

TiOPc 顔料粉末

2 部

エチルセルソルブ

150 部

次に、これらの分散物を混合し、更に 10 時間分散し、分散液を得た。

【0072】以上のように作製した実施例1~5、比較例1~2の各分散液を、内径5mm、長さ30cmのガラス管に入れ、2日間放置した。そのとき生じた上澄み部分の長さ(分散液が透明になった長さ)を測定した。

次に、作製した実施例1~5、比較例1~2の各分散液を用い、アルミ蒸着したポリエチレンテレフタレートフィルム上に、ブレード塗工法で乾燥膜厚約0.3μmのチタニルフタロシアニン及び/又は一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料を分散した有機光導電層を形成した。このときの塗膜の状態を目視にて判定した。以上の

結果を表1に示す。

【0073】

＊【表1】

＊

	分散液放置試験の 上澄みの長さ(mm)	ブレード塗工による 塗膜の外観
実施例1	0	良好
比較例1	3.2	塗工ムラによる塗膜の濃淡発生
実施例2	0	良好
比較例2	4.5	はじきによる膜欠陥発生
実施例3	0	良好
実施例4	2	良好
実施例5	1	良好

【0074】次に、アルミニウム・シリンダー上に、下 10※下引き層、0.2  $\mu$ mの電荷発生層、2.4  $\mu$ mの電荷輸送層を設け、積層感光体を作製した。これらを上記の実施例1～5、及び比較例1～2の感光体と称することに

する。

・下引き層塗工液

二酸化チタン粉末 15部

ポリビニルブチラル 3部

エポキシ樹脂 3部

2-ブタノン 150部

・電荷輸送層塗工液

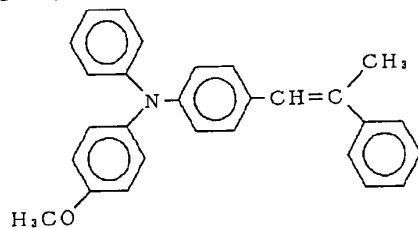
ポリカーボネート 10部

塩化メチレン 80部

下記構造式の電荷輸送物質 8部

【0075】

【化20】



【0076】以上の各感光体の特開昭60-100167号公報に開示されている評価装置で、次のような測定を行なった。コロナ放電電圧-5.7kVで帯電20秒★

★後の電位 $V_0$  (V)、暗減衰20秒後の電位 $V_2$  (V)、強度61※の白色光により電位 $V_2$ を1/5に減衰させるのに必要な露光量 $E_{1/5}$  ( $lx \cdot s$ )を測定した。電位保持率を次のように定義する。

電位保持率 $= V_0 / V_2$

上記の各電子写真感光体を図4に示す電子写真プロセスに装着し(ただし、画像露光光源を680nmに発光をもつLEDとした)、連続して1万枚の印刷を行ない、そのときの印刷画像を評価した。以上の結果を表2に示す。

【0077】

【表2】

感光体	顔料分散液	感光体の特性評価		1万枚印刷後の画質評価
		$V_0 / V_2$	$E_{1/5} (lx \cdot s)$	
実施例1	実施例1	0.75	0.35	良好
比較例1	比較例1	0.62	0.59	地汚れと黒ボチ発生
実施例2	実施例2	0.78	0.37	良好
比較例2	比較例2	0.82	1.02	画像濃度低下の発生
実施例3	実施例3	0.79	0.34	良好
実施例4	実施例4	0.77	0.35	良好
実施例5	実施例5	0.73	0.38	良好

【0078】

【発明の効果】以上、詳細かつ具体的な説明より明らかなように、本発明によれば、チタニルフタロシアンと特定の化学構造を有するアゾ顔料からなる混合分散液を作製することで、分散安定かつ塗工安定性に優れた光導

電性顔料の分散液を作製することができる。また、本発明によればチタニルフタロシアンと特定の化学構造を有するアゾ顔料からなる高感度な光導電層を形成することができる。更に、本発明によれば、チタニルフタロシアンと特定の化学構造を有するアゾ顔料からなる光導

電体層を有する光導電体を含む電子写真方法並びに電子写真装置が提供されるため、異常画像の発生しない高品質の印字システムが提供される。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の感光体の層構造を示す断面図である。

【図2】本発明の感光体の別の層構造を示す断面図である。

【図3】本発明の感光体の更に別の層構造を示す断面図である。

【図4】本発明の電子写真方法及び電子写真装置の例を説明する概略図の1例である。

【図5】本発明の電子写真方法及び電子写真装置の別の例を説明する概略図の別の例である。

【図6】本発明の電子写真方法及び電子写真装置のさらに別の例を説明する概略図の別の例である。

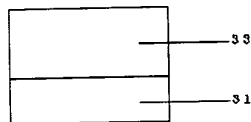
【符号の説明】

- 1 感光体
- 2 除電ランプ
- 3 帯電チャージャ
- 4 イレーサ
- 5 画像露光部
- 6 現像ユニット
- 7 転写前チャージャ
- 8 レジストローラ
- 9 転写紙

- \* 10 転写チャージャ
- 11 分離チャージャ
- 12 分離爪
- 13 クリーニング前チャージャ
- 14 ファーブラシ
- 15 クリーニングブラシ
- 16 感光体
- 17 帯電チャージャ
- 18 クリーニングブラシ
- 19 画像露光部
- 20 現像ローラ
- 21 感光体
- 22 a 駆動ローラ
- 22 b 駆動ローラ
- 23 帯電チャージャ
- 24 像露光源
- 25 転写チャージャ
- 26 クリーニング前露光部
- 27 クリーニングブラシ
- 28 除電光源
- 31 導電性支持体
- 33 感光層
- 35 電荷発生層
- 37 電荷輸送層

\*

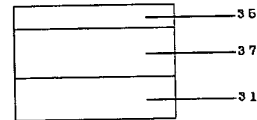
【図1】



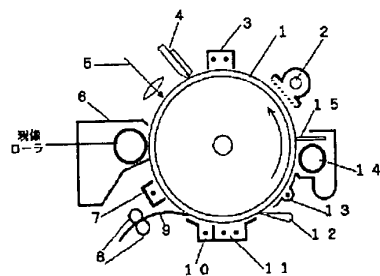
【図2】



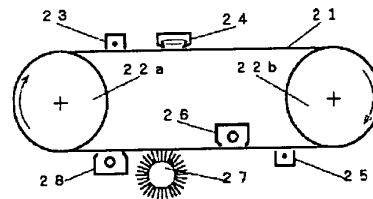
【図3】



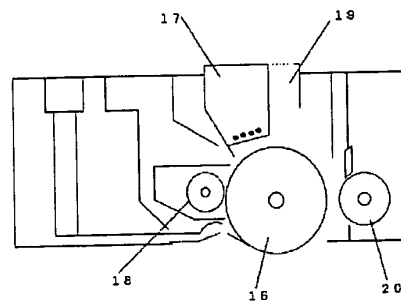
【図4】



【図5】



【図6】



---

フロントページの続き

(72)発明者 上村 浩之  
東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式  
会社リコー内

Fターム(参考) 2H068 AA19 AA21 AA34 AA35 BA39  
BA47 BA53 EA12